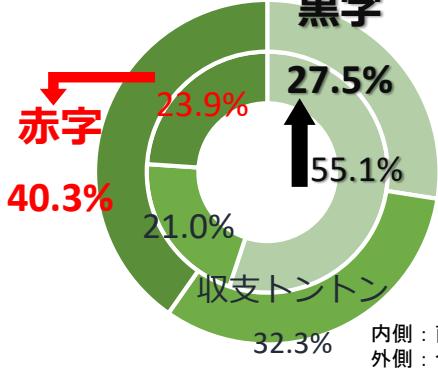


新型コロナウイルスの影響長期化によりわが国経済に大きな打撃と混乱が生じている

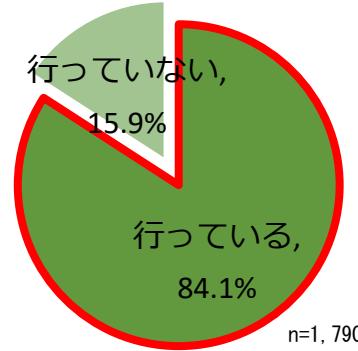
中小企業が抱える本質的な経営課題を後回しにすることはできない

《収益状況の変化》



□ 直近決算期（前期）と新型コロナウイルスの影響を受けた今期の見通しを比較すると、黒字の割合がほぼ半減する一方で、赤字の割合はほぼ倍増しており、幅広い業種で影響を受けている

□ 8割以上の企業で、コロナ禍を機とした新たな取り組みを開始



n=1,790

内側：直近決算期（前期） n=1,780 出典：東京商工会議所「経営課題に関するアンケート調査結果」
外側：今期の見通し n=1,696 （調査実施期間：2020年9月28日～10月14日）（2021年12月）

ICT活用

慢性的な人手不足

大企業承継時代の到来

東京都の施策の方向性 - 東京都中小企業振興ビジョン

ピンチこそ、チャンスと捉えて、新たな飛躍を実現する施策を展開



◎ 重点項目 / ★ 新規項目

日本経済をけん引する東京を支える、中小企業・小規模事業者の「ウィズコロナ」における生き残り と 抜本的な経営改善に向けた支援を

I. 事業継続を図る中小企業・小規模事業者の経営力強化に対する支援

1. 中小企業におけるデジタルシフトの加速化

● 都内中小企業の声 ●

- これまで後回しにしていたICTツールの活用について、コロナ禍を機に補助金を活用しながら進めている（サービス業）
- 現場にタブレットを用意しているが使いこなせていない（建設業）

◎ **ICTツール導入・活用に向けた伴走型支援の継続（生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業の周知強化）** ★ ICTを活用した販路開拓に対する支援

★ 社内のデジタル化推進の中核となる人材育成に対する支援（デジタル人材育成支援事業および生産性向上のための中核人材育成事業の継続）

- 中小企業の情報セキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備機器導入支援の継続
- ICT活用および「はんこレス」の拡大など、「スマート東京」の早期実現に向けたデジタルガバメントの推進 ★ ICT実装に向けたIT技術者と中小企業とのマッチング支援

2. 感染拡大防止と企業活動の両立に対する支援の継続

◆ パートナーシップ構築宣言 ◆

- 下請取引の適正化やオープンイノベーション促進を目的に2020年6月より官民あげて推進している、企業の自主行動宣言
- 中小企業庁が実施したアンケートによると、受注側企業の半数以上が「宣言」の効果を実感している



出典：同宣言ポータルサイト

◎ **取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の強力な推進（各種補助金・助成金への加点要素への追加、東京都からの委託事業における採択条件化等）**

- 官公共事業の予定通りの発注および柔軟な工期・納期の設定・変更・予定価格の設定、迅速な支払い
- 「新しい日常」に対応するためのオフィス・店舗・工場環境整備に対する支援の継続

3. 中小企業金融の支援体制強化

◆ 新型コロナウイルス特例リスケジュール ◆

中小企業再生支援協議会の支援により、事業改善の検討を待たず、金融機関へ最長1年間の返済猶予要請を行う制度。2020年4月の創設以降、5千件以上の相談に対応している

◎ **★ 新型コロナウイルス特例リスケジュールの積極的な活用に向けた周知強化**

◎ **★ 東京信用保証協会において、経営改善計画を策定した事業者においては保証債務の条件変更に対応するなど、「事業者の実情に応じた最大限柔軟な」対応を行うよう、東京都より要請を実施**

4. 効果的な施策展開に向けた取り組みの強化

- 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した、仕組みづくりと運用の徹底
- 目的や時期別などによる情報発信と、事業趣旨や申請のポイントを含めた分かりやすい施策の周知

II. 新たな挑戦を通じて成長・飛躍を目指す中小企業の後押し

1. イノベーションの担い手である中小企業に対する支援強化

● 都内中小企業の声 ●

- コロナ禍で主力商品の受注が減少し製造部門が空いている時間を活用し、既存技術を活用した新商品を開発した（製造業）
- 金型設計において応力解析ソフトを導入することで、過去の経験値にITの力も加わり、最適設計に近づいている（製造業）

◎ **新製品・新サービスの研究開発から商品化・事業化、販路開拓まで切れ目のない支援メニューの充実（製品開発着手支援助成事業や新製品・新技術開発助成事業、製品改良/規格適合・認証取得支援事業の採択数拡充等）**

◎ **★ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業の予算拡充**

- 既存の取引関係を越えた連携を促す「パートナーシップ構築宣言」の強力な推進（再掲）

2. 新市場や成長産業進出に対する後押し

- 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業の継続・予算拡充
- ★ 東京の都市課題解決に向けた「イノベーションマップ」に基づく取り組みに対する支援強化

3. 技術革新への対応や先端技術導入に向けた支援

- IoTやAI、RPA、ロボット、3Dプリンターなど急速に進展する技術革新への対応に向けた支援強化（生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業の継続（再掲）、東京都立産業技術研究センターによる研究開発支援や事例周知）、専門人材の育成・活用

4. ウィズコロナ時代における中小企業の海外展開に対する支援

● 都内中小企業の声 ●

- SEO対策などECを強化して売上を確保し、海外からの引き合いも増加（製造業）
- オンライン展示会により海外からの新規顧客獲得につながった（製造業）

- 海外展開の第一歩に成り得る「越境EC」に対する支援

- 海外展示会の積極的活用や出展に向けた支援（「市場開拓助成事業」や「販路拡大助成事業」の利用促進、予算・補助対象経費拡充）、海外の現地企業とのマッチング強化

Ⅲ. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

1. アフターコロナの東京を創る起業・創業の促進

◎ **創業間もない企業や、新型コロナウイルス感染拡大により開業を控えていた創業予定者に対する迅速な支援（創業助成事業の予算枠拡充および申請要件の緩和）**

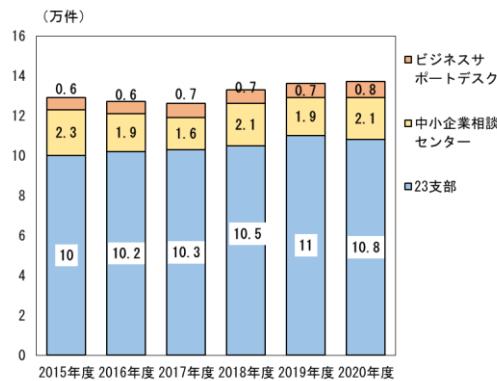
- アントレプレナーシップのみならず、「就業観」醸成の一助となる起業家教育の推進
- ★ スタートアップエコシステム東京コンソーシアムのHUB機能の充実・強化
- ★ 革新的な製品・サービスの事業化に向けた、スタートアップ実証実験促進事業の予算拡充

2. 地域経済を支える小規模企業に対するきめ細かな支援

◆東京商工会議所における経営相談対応実績◆

・ 経営指導員、記帳相談員、専門家による2020年度の巡回・窓口等の相談件数は**138,158件**。新型コロナウイルス感染症対策の影響で、支援施策や資金繰りに関する相談が増加

・ 23区内4拠点に設置している「**ビジネスサポートデスク**」（地域持続化支援事業（拠点事業））においても、779社に対して質の高い専門的支援を行った



◎ **商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保**

◎ **「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」など、中小企業・小規模事業者の経営力強化施策の継続的な運用、事業計画書を作成した事業者に対する支援施策の充実**

- 地域持続化支援事業（拠点事業）の安定的・継続的な予算確保（質の高い専門的支援ができるコーディネータの継続、事務所整備への対応）

3. 国内販路開拓に対する支援の強化

●都内中小企業の声●

- ・ 毎年出展していた展示会が全てキャンセルになり、商談の機会が制限されている（卸小売業）
- ・ BtoB向けのオンライン販売を開始し、SNSの活用も進めている（卸売業）

◎ **★ウィズコロナ・アフターコロナにおける新たな販路開拓に資する事業の創設（展示会・イベントの積極開催）** ★東京ビッグサイト青海展示棟の継続

◎ **★オンライン展示会・商談会への出展に対する支援（オンライン活用型販路開拓支援事業の継続、地域経済団体などとの連携）**

- テレビ通信販売への出品や通販カタログ掲載による新たな販路開拓に対する支援

4. 中小企業を支える人材確保に対する支援

●都内中小企業の声●

- ・ 人手不足が続いていたので、今こそ若い人を積極的に採用し、会社全体の若返りを図りたい（製造業）
- ・ オンラインメニューが好調で、専属社員を中途採用したほか、異業種からも新規雇用を進めている（教育関連サービス業）

- 中小企業の多様な人材確保に対する支援（Web上での合同会社説明会の開催等）
- 中小企業の魅力発信、インターンシップ関連事業の強化
- 女性の活躍推進に取り組む企業への支援拡充 ➢ 即戦力となる中途人材採用に対する支援
- 外国人材の中小企業とのマッチングおよび定着に資する支援

5. 生産性向上に資する人材育成と働き方改革の推進に対する支援

- 中小企業で活躍する人材の能力向上に資する施策の着実な実施、職業能力開発センターなどの機能拡充 ➢ 業種や規模など個社の実情をふまえたうえでのテレワーク導入・定着に向けた支援の継続
- 中小企業人材スキルアップ支援事業の継続および支援対象講座拡充（「社内型・民間派遣型スキルアップ助成金」におけるビジネスマナー習得に関する講座等の助成対象追加）
- 健康経営を導入しようとする中小企業に対する専門家を活用した実践支援、および感染症BCPの策定などに係る支援継続

6. 円滑な事業承継の実現に向けた支援

●都内中小企業の声●

- ・ 3年以内の事業承継完了を目指してビジネスサポートデスクの支援を受けている（飲食業）
- ・ コロナ禍で廃業を検討していた外注先を買収。生産計画などを見直し、黒字化を達成（製造業）

- 早期対策促進に向けた支援拠点である地域持続化支援事業（拠点事業）の安定的・継続的な予算確保（再掲） ➢ 事業承継支援助成金の周知徹底、予算拡充
- 事業承継税制のさらなる認知度向上・特例承継計画策定に向けた周知強化
- ★ 事業承継税制の前提となる特例承継計画の期限延長に関する要請

7. ウィズコロナ・アフターコロナにおける金融対策

◆経営者保証に関するガイドライン（保証債務の整理）◆

要件を満たした場合、経営者に一定の資産（華美でない自宅等）を残して保証債務の免除を認める
《要件》 〈事業再生・早期清算〉 〈清算（破産）〉

- ①金融機関にとって経済合理性がある
- ②関係する金融機関との誠実な協議
- ③資産の開示
- ④破産法に定める免責不許可事由やそのおそれがないこと



◎ **★東京都において、東京信用保証協会に対して、中小企業再生支援協議会による支援など準則型私的整理に基づく弁済計画について、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく対応の要請**

- 東京信用保証協会における「経営者保証に関するガイドライン」や「中小企業再生支援協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順」に対する真摯な対応

Ⅳ. 世界に輝く都市の実現に向けた環境整備

1. ゼロエミッション東京に向けた中小企業における省エネ対策の推進

- IOT活用による中小企業のエネルギー使用量などの見える化促進に向けた計測システム導入などへの補助・助成の継続・拡充、および導入する上での専門家による各種省エネ対策取り組み支援
- ★ゼロエミッション東京の実現に資する中小企業の技術開発に対する支援（ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業の継続）

2. 安全・安心と経済成長を促進する都市政策の推進

- 土地利用のさらなる高度化と都市計画の運用（用途地域の柔軟な運用等）
- 中小企業・小規模事業者のBCP策定率向上に向けた支援策の拡充

3. 中小企業の事業継続と生産性向上に資する税制措置および納税環境の整備

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた中小企業・小規模事業者の家賃減額や支払い猶予に応じた事業者に対する支援措置の創設（土地・建物等の固定資産税の減免措置）

4. ウィズコロナ時代における観光産業の事業継続に向けた迅速な支援

- 安全・安心な受入環境整備および観光需要創出に向けた情報発信
- 最新のデジタル技術を活用した新しい旅行体験の推進等スマート・ツーリズムに対する支援
- 旅行者と地域社会・住民との調和・理解の促進、シビック・プライド（郷土愛）の醸成